

日本国債の格付けについて

<ムーディーズが見通しを安定的からネガティブへ変更>

2月22日、格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが日本国債の「AA」の格付け見通しを安定的からネガティブに変更しました。プレスリリースによると今回の変更は、財政赤字削減目標を達成し、既に他の先進諸国の水準を大きく上回っている債務の急激な増大を抑制するほど、現在の経済・財政政策が強固ではないという懸念の高まりに備えるものと説明しています。

1月27日にはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が日本国債の格付けを「AA」から「AA-」に1段階引き下げており、格付け会社から日本の財政への懸念が相次いで示されました。

なお格付投資情報センター(R&I)は今年1月、日本格付研究所(JCR)は昨年9月に「AAA」の格付けを据え置くと発表しています。また本日フィッチ・レーティングスの格付け担当者が現在の格付け「AA-」を確認したと報道されています。

(注)格付けはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社が使用する表記に統一

<格付けの状況>

		ムーディーズ	S&P	フィッチ	R&I	JCR
日本	格付け	AA	AA-	AA-	AAA	AAA
	見通し	ネガティブ	安定的	安定的	ネガティブ	安定的

(注) 格付けは自国通貨建て長期債務格付け。(R&Iは自国通貨発行体格付け) 表記はS&Pが使用する表記に統一。

<市場への影響と今後の見通し>

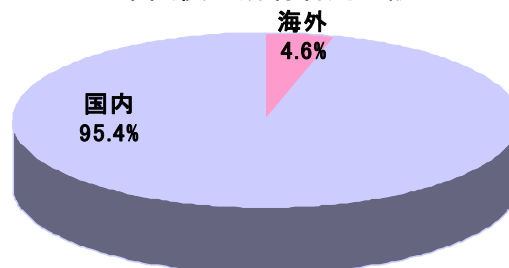
現状市場への影響はほとんどありません。債券市場では昨年秋以降利回りが上昇(価格は低下)傾向にあります。格下げの影響ではなく、景気回復に伴う金利上昇と考えられます。本日は株価下落の影響を受けて、利回りは低下(価格は上昇)しています。為替市場では、1月のS&Pの格下げ直後は1円程度円安となりましたが、一時的な動きに終わりました。本日もやや円安に振れたものの、直近のレンジの範囲内の動きです。株式市場では本日株価が下落しましたが、格下げの影響ではなく、北アフリカ・中東情勢への懸念から昨日の欧州市場等で株価が下落した流れを受けたものと考えられます。

JCRが昨年の格付けレポートで指摘している通り、「巨額の家計貯蓄を背景とした国債の安定した国内保有構造は当面変化しない」ことから、欧米格付け会社の格下げの日本国債への影響は限定的と思われる。ただし、日本の景気は回復を続け、それに伴い長期金利は緩やかに上昇するものと考えています。

<日本国債(10年)の利回り推移>



<日本国債の所有者別内訳>



(2010年6月末現在)

出所: 日本銀行 資金循環統計

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会